

## 国内経済ウォッチ (No.11-86)

2011年11月21日  
 広告審査番号 MFB154-111121-02  
 MSRC 審査番号 06-B-111121-04

## 貿易統計の概要と評価 (2011年10月)

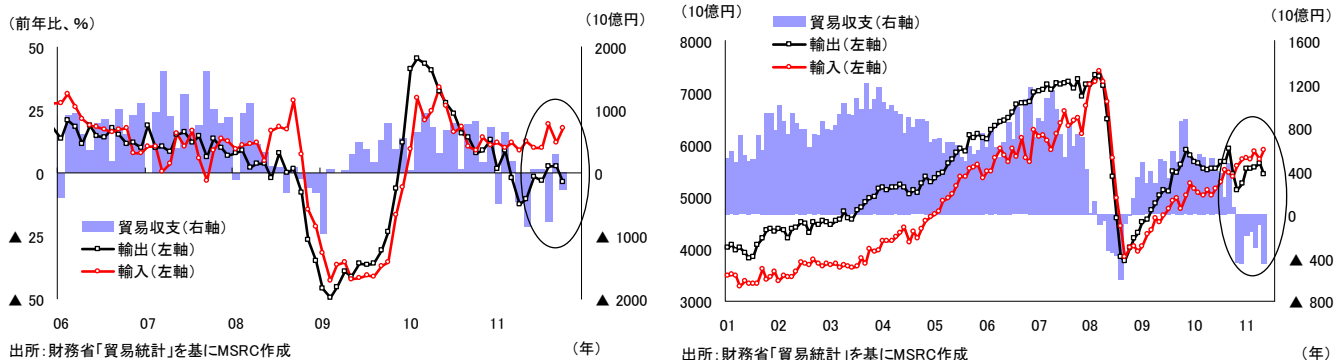
投資調査部 長谷川 功祐

10月の輸出額は前年比▲3.7% (前月: 同+2.3%)、輸入額は同+17.9% (前月: 同+12.1%)、貿易収支は▲2,738億円となった。輸出が3ヵ月ぶりの減少となる一方、輸入の増加幅が拡大した結果、貿易収支は2ヵ月ぶりの赤字となった。また、季節調整値では、輸出が前月比▲3.5%、輸入が同+2.8%、季節調整値の貿易収支は▲4,579億円となった。季節調整値でみると、貿易収支は7ヵ月連続の赤字となっており、輸出の減少に伴い、赤字幅は大幅に拡大した。

なお、当月の為替レートは76.70円/ドルと前年比+8.1%の円高、原油入着価格は110.92ドル/バレル (前年比+43.5%) となっている。また、数量ベースの動きをみると、輸出は前年比▲4.0% (前月: 同+1.5%)、輸入は同+6.0% (前月: 同+1.0%) となっており、輸出数量は3ヵ月ぶりの減少となっている。

輸出・輸入の推移

輸出・輸入の推移(季節調整値)

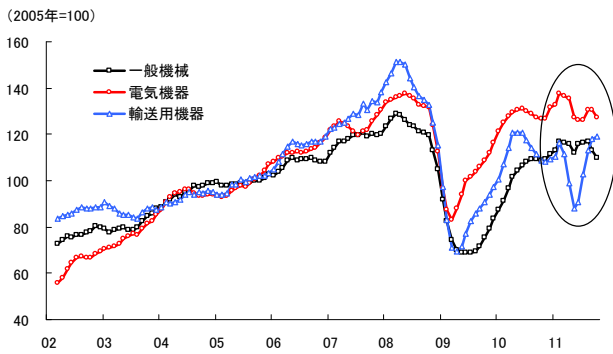


輸出の動きを品目別にみると、シェアの高い輸送用機器、一般機械、電気機器が揃って前年比で減少となった。輸送用機器は前年同月比▲0.2%、同寄与度▲0.0%pと3ヵ月ぶりの減少となった。自動車 (前年同月比+6.1%、同寄与度+0.8%p) がサプライチェーンの復旧に伴う生産の回復を受けて3ヵ月連続の増加となったものの、当月は船舶 (同▲32.4%、同寄与度▲0.9%p) の減少が大きく響いた。一方、電気機器は前年同月比▲12.3%、同寄与度▲2.4%pと8ヵ月連続で減少となっている。このうち、半導体等電子部品は前年同月比▲20.8% (前月: 同▲9.0%) と減少幅は前月に比べ拡大している。電子部品・デバイス関連における出荷・在庫バランスの悪化に歯止めが掛かる兆しも見受けられるものの、在庫調整の動きに変化が生じるかどうか、当面の動きを注目しておきたい。また、一般機械は前年同月比▲5.7%、同寄与度▲1.2%pと2ヵ月連続の減少となり、減少幅が前月より拡大した。海外経済の減速を反映した動きとみられ、資本財輸出の先行指標である機械受注・外需は大型案件により8月に6ヵ月ぶりの増加となったものの、9月は反動もあり減少したため、下落基調に歯止めがかかっているかどうか明確ではない。

一方、輸入についてみると、原粗油 (前年同月比+33.4%)、液化天然ガス (同+63.8%) 等を中心に増加しており、原油などエネルギー価格の高騰や発電用需要の増加などから、鉱物性燃料だけで+9.5%pも輸入の増加に寄与している。その他では、鉄鋼、非鉄金属など原料別製品が前年比+18.7%、化学製品が同+21.2%の増加となっている。

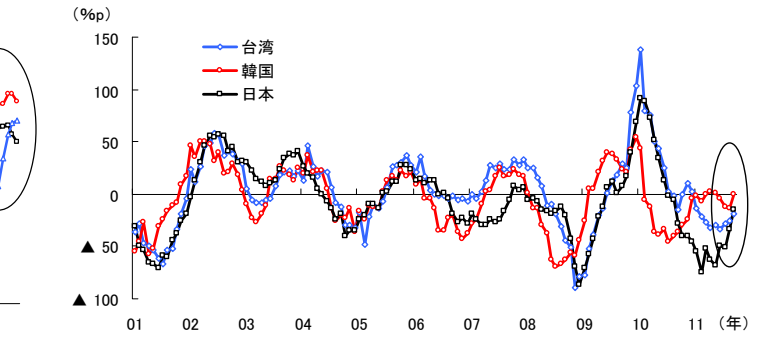
本稿は証券投資の参考となる情報の提供のみを目的としたもので、証券の売買勧誘を目的として作成したものではありません。投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなされるようお願いいたします。本稿の情報は当社が信頼できると判断した情報源から入手したものにもとづき作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。なお、記載された見解や予測は作成時点における当社の判断ですが、その後の状況変化に応じて予告なしに変更される場合がありますので、あらかじめご了承ください。

品目別実質輸出(季節調整値)



注: 輸出物価により実質化、季節調整はMSRC、3ヶ月移動平均  
出所: 財務省「貿易統計」、日本銀行「輸出物価指数」を基にMSRC作成

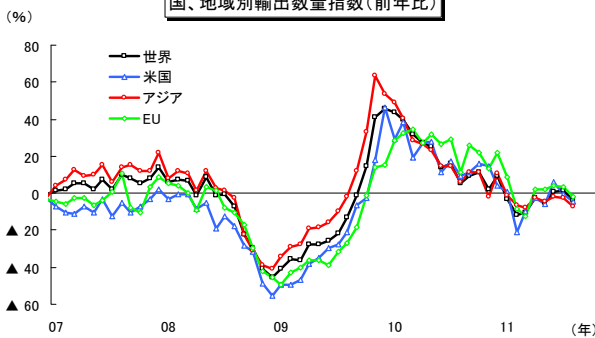
IT関連の出荷・在庫バランス



注: 出荷・在庫バランス=出荷(前年比)-在庫(前年比)  
出所: 経済産業省「鉱工業指数」、Datastreamを基にMSRC作成

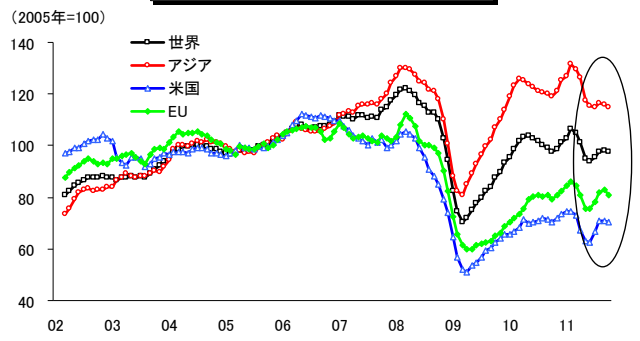
輸出数量について、地域別の動きをみると、アジア向けは前年比▲7.0%（前月：同▲2.8%）、米国向けは同▲4.7%（同▲0.4%）、EU向けは同▲2.1%（同+3.2%）と、ともに前年比減少となっている。EU向けが5ヵ月ぶりに減少に転じたほか、アジア向けは8ヵ月連続、米国向けは2ヵ月連続で減少が続き、前月に比べて減少幅も拡大している。なお、当方で季節調整値を試算したところ、これまで基調としては、アジア向けの回復が遅れる一方、相対的に自動車の占める割合が大きい欧米向けは持ち直してきていたが、足元では欧米向け輸出も伸び悩んできている。アジア向けについては、中国をはじめとするアジア経済の減速や電子部品・デバイス関連における在庫調整の動きが影響しているとみられる。

国・地域別輸出数量指数(前年比)



出所: 財務省「貿易統計」を基にMSRC作成

国・地域別輸出数量指数(季節調整値)

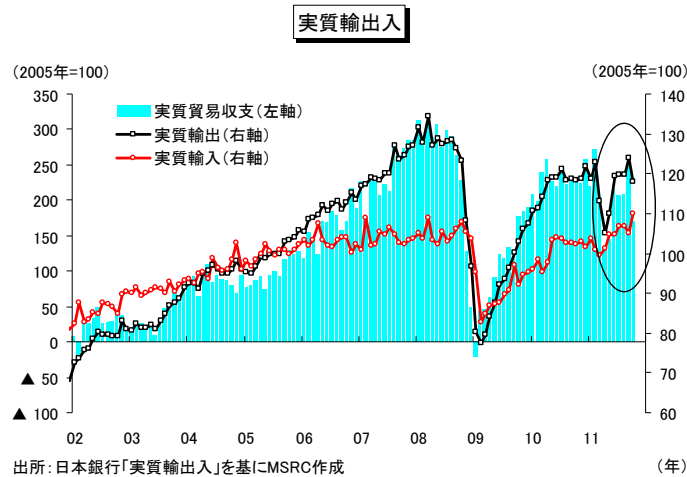


注: 季節調整はMSRC、3ヵ月移動平均  
出所: 財務省「貿易統計」を基にMSRC作成

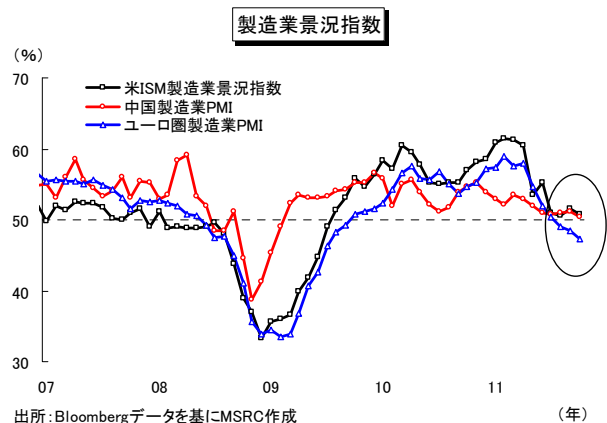
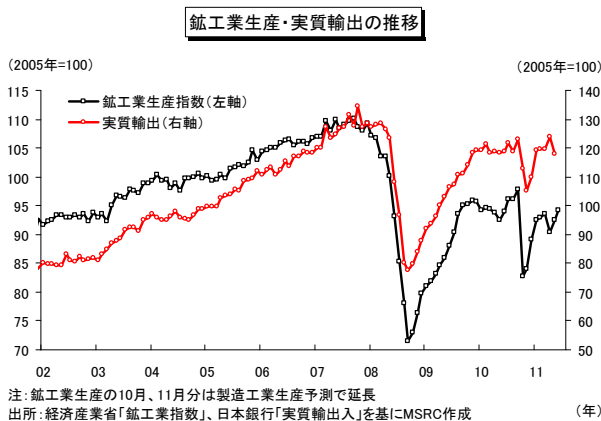
みずほ証券リサーチ&コンサルティング

本稿は証券投資の参考となる情報の提供のみを目的としたもので、証券の売買勧誘を目的として作成したものではありません。投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなされるようお願いいたします。本稿の情報は当社が信頼できると判断した情報源から入手したものにもとづき作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。なお、記載された見解や予測は作成時点における当社の判断ですが、その後の状況変化に応じて予告なしに変更される場合がありますので、あらかじめご了承ください。

日銀発表の実質輸出入によると、10月の実質輸出は前月比▲4.8%、実質輸入は同+4.7%、実質貿易収支は同▲31.6%となっている。また、10月の実質輸出は7-9月期平均比▲2.7%となる。前月に持ち直しの動きがみられた実質輸出は大幅に低下し、海外経済の減速が実質輸出に影響を及ぼし始めたと思われる。



輸出は供給制約の解消につれて持ち直した後、夏場にかけて増勢が鈍化し、足元では弱含みの動きとなっている。海外経済の減速や円高を反映した動きとみられるものの、タイの洪水がサプライチェーンに影響を及ぼしている面も考えられるため、翌月以降の動きと合わせて、基調を判断する必要がある。今後については、海外経済は成長ペースが減速してきているものの、緩やかながら米国の回復に向けた動きが維持されるなか、新興国が高めの成長を続けるもとの、拡大基調が続くと想定しており、こうした海外経済の成長を支えに、わが国輸出も緩やかな増加基調が続くとみている。この点、各国・地域の製造業 PMI の動きをみると、ユーロ圏では悪化が続く一方、米国、中国では製造業活動は拡大基調が維持されていることを示唆している。ただし、欧州債務問題への対処次第では、金融市場の不安定化や信用収縮圧力の強まりなどにより、実体経済が下振れするリスクがあり、アジア向けを通じた間接的な影響も含めて、わが国輸出に影響が及ぶ可能性があるほか、リスク回避の動きに伴う円高圧力の強まりが、価格競争力の低下を通じて、輸出に与える影響には引き続き注意が必要と考えている。◆



みずほ証券リサーチ&コンサルティング

本稿は証券投資の参考となる情報の提供のみを目的としたもので、証券の売買勧誘を目的として作成したものではありません。投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなされるようお願いいたします。本稿の情報は当社が信頼できると判断した情報源から入手したものにもとづき作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。なお、記載された見解や予測は作成時点における当社の判断ですが、その後の状況変化に応じて予告なしに変更される場合がありますので、あらかじめご了承ください。

**【金融商品取引法に係る重要事項】**

みずほ証券で取り扱いの商品等にご投資いただく際には、各商品等に所定の手数料（国内株式の売買取引には、約定代金に対して最大1.20750% [税込み]、最低2,625円 [税込み]の委託手数料、投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸費用、等）をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。商品ごとに手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

商号等：みずほ証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第94号

加入協会：日本証券業協会、社団法人日本証券投資顧問業協会、

社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

**株式会社みずほ証券リサーチ&コンサルティング**

〒103-0027

東京都中央区日本橋1-17-10

TEL: 03-5203-6501 FAX: 03-5203-6499

URL: <http://www.mizuho-msrc.com/>

**みずほ証券リサーチ&コンサルティング**

本稿は証券投資の参考となる情報の提供のみを目的としたもので、証券の売買勧誘を目的として作成したものではありません。投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなされるようお願いいたします。本稿の情報は当社が信頼できると判断した情報源から入手したものにもとづき作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。なお、記載された見解や予測は作成時点における当社の判断ですが、その後の状況変化に応じて予告なしに変更される場合がありますので、あらかじめご了承ください。